

# 大阪労使会議「若年者雇用問題研究会」報告書

長引く経済不況と震災等の影響により、新規学卒者の就職は厳しい状況が続いている。若年層(15歳～34歳)における失業や非正規雇用の増加は将来的に日本に大きな悪影響を及ぼすおそれがあることから、2010年12月、大阪労使会議において、日本労働組合総連合会大阪府連合会(連合大阪)と共同で「若年者雇用問題研究会」を設置することが決定された。約1年の活動期間を経て2011年10月14日の同会議において報告書を公表した。以下に概要を紹介する。

## 研究会設置の背景

若年層における非正規雇用者の急増に加え、63万人とされているニートの存在は日本社会の大きな「不安定層」となっている。また、新規学卒者の就職状況も厳しさを増していることから、若年者の雇用・失業問題が急速に懸案化している。

こうしたなか、連合大阪と関経連は、若年者雇用問題に関する課題を洗い出し、具体的な行動を検討することを目的に「若年者雇用問題研究会」(以下、研究会)(主査：橋本理・関西大学准教授)を設置した。研究会では、計9回の会合を実施し、ヒアリングの内容をまとめるとともに、今後両団体が連携して問題解決に向けて取り組むべき事業について議論した。

## 若年労働市場の概況

2011年3月新規学卒者について、就職希望者に対する就職者の割合を見ると、大学(学部卒)については、前年比0.8ポイント減少の91.0%(文部科学省・厚生労働省「2010年度大学卒業者の就職状況調査(4月1日現在)」)となっている。高校卒で学校や公共職業安定所からの職業紹介を希望した生徒については、前

年比1.3ポイント増加の95.2%(厚生労働省「2010年度『高校・中学新卒者の就職内定状況等』取りまとめ)」となっている。また、フリーター、ニートの数はそれぞれ178万人、63万人となっている(総務省「労働力調査」2009年)。

大阪府においては、15～24歳の完全失業率は9.2%(全国8.7%)、25～34歳の完全失業率は7.3%(全国6.0%)となっている(2011年1～3月、全国：総務省「労働力調査」、大阪：大阪府「労働力調査地方集計結果」)。

## 国・自治体・大学の取り組み

研究会におけるヒアリングを通じて、若年者を対象として国・自治体、大学等が次のような支援施策を講じていることが明らかになった。

### <厚生労働省>

2010年10月の閣議決定を受けて実施されたのは、以下の4点である。

#### ①「ジョブサポーター」の倍増

高校や大学を訪問し、学生に就職指導等を実施する専門職員「ジョブサポーター」の人数を全国で928人(2009年12月)から2,003人(2010年10月)に倍増した。

#### ②「新卒応援ハローワーク」の新設

就職活動中の学生および既卒者向けのハローワークを新設した。

#### ③「新卒者就職応援本部」の新設

各都道府県の労働局をはじめとする職業安定機関、自治体、学校、産業界等で構成し、地域の新卒者の就職支援について、企画・調整を行う会議体「新卒者就職応援本部」を新設した。

#### ④奨励金の延長

「3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金」と「3年以内既卒者トライアル雇用奨励金」を2011年度末まで延長した。

### <自治体(大阪府)>

大阪府における主な取り組みは以下の3点である。

#### ①高等職業技術専門校

かつての公共職業訓練は、中学卒業者等を対象としていたが、高校進学率の増加、リストラ等による離職者の増加を受け、年齢層が多様化している。高等職業技術専門校では、現在、金属加工、自動車整備、ビルメンテナンス、経理事務等の訓練が行われている。

#### ②離転職者向けの職業能力開発

運営を民間に委託し、介護福祉士、経理事務、IT等の講座を実施している。

#### ③ジョブカフェ大阪

若年者(当初は主にフリーター)の能力向上と就労支援のワンストップサービス施設として、全国に87カ所設置された。大阪では、2004年に大阪府が運営を開始、就職相談

や面接指導、履歴書作成支援などを実施している。

#### <経済産業省>

2010年度に開始した「ドリーム・マッチ・プロジェクト」は、中小企業と新卒者とのウェブ上のマッチング支援を行う事業である。2010年度の実績は、参画企業5,625社、登録学生49,431名、内定者2,616名となっている。

#### <大学就職部(キャリアセンター)>

各大学で、早期のキャリアプログラム、インターンシップに向けた事前・事後の指導が行われている。例えば、摂南大学では、キャリア教育に関する科目を金曜日に集め「キャリア・フライデー」としている。

### 若年者雇用をめぐる課題

研究会におけるヒアリング内容か

ら、課題を次の4つにまとめた。

#### ①現行施策の問題

新卒採用を中心とする日本の採用慣行を前提として、現行施策の主な対象は新卒者となり、未就職卒業者や離職者への支援が少ない。また、支援の実施主体が多岐にわたり、制度自体が複雑である上、各施策を有機的につなぐ仕組みが不十分である。さらに、採用拡大奨励金などの時限的な措置が多い。

#### ②若年者雇用をめぐる変化

若年者自身の変化として、職業観や就職意欲の減退などがある。また、大学進学率が56.8% (2010年現役生)と過去最高を更新する一方で、「履歴書に必要な漢字を書くことができない」「分数の計算ができない」など一部の学生の学力の低下が問題となっている。

#### ③中小企業における効果的な人材

活用推進支援制度の不足

長期的に中小企業の採用情報を集積し、求職と求人の効果的なマッチングを行う仕組みがない。

#### ④インターンシップの形骸化

多くの大学においてインターンシップが正規科目化されるなか、単位取得のための受講が増加し、受け入れ側の企業の負担が増大している。

### 今後の取り組み

今後、連合大阪と当会は連携し、労使が協力して既存の事業を有機的につないで充実させるとともに、国、自治体を巻き込みながら新たな事業展開を検討する(表)。

なお、2011年10月14日に開催された大阪労使会議において、研究会の報告書を公表し、意見交換を行った。その結果、京都ジョブパークを先進事例として、若年者の就職相談窓口であるジョブカフェ大阪の機能拡充をはかることを「大阪雇用対策会議」(構成メンバー：大阪労働局、近畿経済産業局、大阪府、大阪市、堺市、連合大阪、関経連、大商)において連合大阪と当会が共同提案することで合意した。今後、関係先との調整に入る予定である。

(労働政策部 松尾知美)

### 〈表 今後の取り組み〉

#### 1. 短期的事業

近畿経済産業局事業「産学協働教育を通じた中小企業の魅力発信事業\*」における大学への企業人講師派遣プログラムに参画する

※2011年度事業概要(事業は各大学にて開始)

実施内容：中小企業経営者・従業員等によるリレー講義、中小企業への取材を通したレポートの作成など

構成メンバー：[経済団体] 関経連、大阪・京都・神戸各商工会議所

[大学] 京都産業大、龍谷大、近畿大、流通科学大、甲南大

[事務局] 帝国データバンク

#### 2. 中期的事業

##### ・「京都ジョブパーク」の大阪地域への展開

京都ジョブパーク：京都府、連合京都、京都経営者協会、京都労働局が一体となって運営、職業紹介、相談、指導を受けることができるワンストップ就職支援窓口。全国で初めて実施

##### ・若年者の目を海外向けさせる取り組み

企業人講師として海外駐在経験者等を大学に派遣、海外の現地法人等でのインターンシップの実施

##### ・医療介護分野における雇用の環境整備

福祉関連の有効求人倍率は1倍を超え、雇用吸収の余地はあるが、人材の定着が進んでいない原因を調査・分析する。労働環境の改善策等を検討し、国・自治体・企業に働きかける



大阪労使会議